

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 29 奈良県	(2)市町村区分 201 奈良市	(3)所轄庁区分 29000	(4)法人番号 6150005001072	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人バルツ事業会					
(8)主たる事務所の住所 奈良県 鹿野園町1000番1					
(9)主たる事務所の電話番号 072-860-0071	(10)主たる事務所のFAX番号 072-860-0701	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://valsta.jp/	(14)法人のメールアドレス freedom-of-info@valsta.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成12年9月7日	(16)法人の設立登記年月日 平成12年9月19日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岡本 恒男 社会福祉法人向日葵福祉会 理事長		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
北川 豊 北川総合法律事務所 弁護士		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
服部 信子 無職		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
前田 久志 株式会社 R & E medical 代表取締役		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
松浦 次郎 有限会社松浦		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
森山 憲克 株式会社らくじ会 施設長		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2
山口 尚志 学校法人山口学園 理事長		R3.6.16 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,500,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
田伏 清	1 理事長 R3.6.16 ~ R5.6	平成12年9月19日	1 常勤	令和3年6月16日	會津保育園園長	2 無
大森 隆治	3 その他理事 R3.6.16 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月16日	株式会社京大進研インターナショナル 代表取締役	2 無
村尾 吉規	3 その他理事 R3.6.16 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月16日	香芝村尾クリニック 院長	2 無
辻澤 靖彦	3 その他理事 R3.6.16 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月16日	農業者	2 無
階戸 幸一	3 その他理事 R3.6.16 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月16日	県議会議員	2 無
松岡 啓子	3 その他理事 R3.6.16 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月16日	社会福祉法人寝屋川聖和福祉会 園長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期		(3-5)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
北浦 一郎	弁護士法人トラスト&サービス 代表社員弁護士 R3.6.16 ~ R5.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)		令和3年6月16日
今井 和彦	元警察官 R3.6.16 ~ R5.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		令和3年6月16日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	6	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	183	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	142
①常勤専従者の実数	183	常勤換算数	0.0	常勤換算数	71.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和4年6月26日	7 0 0 0	1,R3事業報告2,R3決算報告
		1/4
令和4年10月16日	7 0 0 0	定款変更

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月11日	6	2	1,R3補正予算2,R3事業報告3,R3決算報告4,つなぎ資金の借り入れ5,評議員会に付すべき議案
令和4年10月8日	6	2	1、定款変更2、運営規定の改正3、評議員会に付すべき議案
令和5年3月21日	6	1	1,工事請負契約の締結2,R5事業計画3、R5予算

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	北浦 一郎 今井 和彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	法人本部拠点区分	00000001	本部経理区分				法人本部				
		奈良県 奈良市	鹿野園町1000番1				3 自己所有	3 自己所有	平成12年9月7日	0	0
		ア建設費				0	0				
002	バルツァー・ゴードル拠点区分	01020402	障害児入所施設(医療型障害児入所施設)				バルツァー・ゴードル				
		奈良県 奈良市	鹿野園町1000番1				3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	80	25,550
		ア建設費					0	3,296,490			
003	サール・ナート拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				サール・ナート				
		大阪府 枚方市	高田二丁目1256番3				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	70	24,078
		ア建設費				1,049,500,000	1,049,500,000	4,964,520			
003	サール・ナート拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				サール・ナート				
		大阪府 枚方市	高田二丁目1256番3				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	10	3,099
		ア建設費					0				
003	サール・ナート拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				サール・ナート				
		大阪府 枚方市	高田二丁目1256番3				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	29	4,269
		ア建設費					0				
003	サール・ナート拠点区分	06321401	(公益) 其他所轄庁が認めた事業				サール・ナート				
		大阪府 枚方市	高田二丁目1256番3				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費					0				
003	サール・ナート拠点区分	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				サール・ナート				
		大阪府 枚方市	高田二丁目1256番3				3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月1日	0	995
		ア建設費					0				
004	サール・ナート拠点区分	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)				サール・ナートかたの				
		大阪府 枚方市	私部南一丁目501番2				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	29	9,633
		ア建設費				300,000,000	300,000,000	1,934,650			
004	サール・ナート拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				サール・ナートかたの				
		大阪府 交野市	私部南一丁目501番2				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	10	3,276
		ア建設費					0				
004	サール・ナート拠点区分	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)				サール・ナートかたの				
		大阪府 枚方市	私部南一丁目501番2				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	10	2,475
		ア建設費					0				
005	會津保育園拠点区分	02091201	保育所				會津保育園(本園)				
		奈良県 奈良市	八条2丁目89-1				3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	140	1,806
		ア建設費					0	1,655,640			
005	會津保育園拠点区分	02091201	保育所				會津保育園(分園)				
		奈良県 奈良市	西条大路5-2-55				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年1月1日	20	182
		ア建設費					0				

006	會津生駒保育園拠点区分	02091201	保育所	會津生駒保育園						
		奈良県	生駒市	山崎町 4 8 7 番 2	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年2月1日	60	953	
		ア建設費				32,000,000	32,000,000	778.480		
		イ大規模修繕								
007	會津若分保育園拠点区分	02091201	保育所	會津若分保育園						
		奈良県	生駒市	壱分町 1 1 9 0 番 1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	110	1,531	
		ア建設費				150,000,000	150,000,000	981.200		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
101	枚方市地域包括支援センターサル・ナート拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業		枚方市地域包括支援センターサル・ナート						
		大阪府	枚方市	田口3丁目277番地5	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	0	0		
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2)社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3)社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4)社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,852,540,195
②施設・設備に係る公費(円)	15,534,946
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指導監査・奈良県(法人)
1. 主たる事務所において、法令及び法人に定められている所定の期間評議員会及び理事会の議事録及び計算書類等の備置きを行うこと。
2. 理事長は、理事会において毎会計年度に4カ月を超える間隔で2回以上職務執行に関する報告を行うこと。
指導監査・奈良市(會津保育園)
1. 避難消火訓練に係る消防署への事前通報(届出)が行われていなかった。保育所は、避難及び消火訓練を毎月実施する必要があるが、それに加え避難及び消火訓練の実施に際しての所轄の消防署への実施の通報(届出)が年2回必要になる。

②実施した改善内容

指導監査・奈良県(法人)
1. 主たる事務所において、法令及び法人に定められている所定の期間評議員会及び理事会の議事録及び

計算書類等の備置きを行うこと。 →不足分につき、主たる事務所での備置きをおこなった。
2、理事長は、理事会において毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上職務執行に関する報告を行うこと。 →令和5年3月開催の理事会において報告を行った。以後も継続して対面理事会開催時に適宜報告を行う。
指導監査・奈良市（曾津保育園）
1、避難消火訓練に係る消防署への事前通報（届出）が行われていなかった。保育所は、避難及び消火訓練を毎月実施する必要があるが、それに加え避難及び消火訓練の実施に際しての所轄の消防署への実施の通報（届出）が年2回必要になる。 →避難訓練に係る消防署への事前通報（届出）については、令和5年4月1日以降所轄の消防署への実施の通報（届出）を2回行う。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称